

中国をめぐる変化と上海日系企業の現状 (上海)

ドルベースで見た中国の経済規模はいまや日本の約 2.5 倍。GDP 世界第 2 位と第 3 位を誇る両国の差はいつの間にか大きく広がった。日本の 10 倍を超える圧倒的な人口規模も考えあわせると中国の存在を考えずして日本の将来を語ることは難しい。筆者は 4 月に上海に着任したばかりであるが、この 2 か月で見聞したことも踏まえながら、中国をめぐる大きな 2 つの変化と上海の日系企業の現状をご紹介します。

▼中国をめぐる 2 つの変化

中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと大きな変貌を遂げた。かつて中国は外資を導入し低廉で豊富な労働力を武器に安いモノを大量生産し、世界中に輸出していた。しかし今では安い労働力の確保は難しくなりつつあり、特に沿海部でその傾向が強い。上海の例でいえば、今年 4 月時点の月次最低賃金は手取りで 2,020 元 (日本円で約 38,380 円)。昨年より 11% も上昇した。これに社会保険や住宅積立等を加えた企業の 1 人あたり最低雇用コストは月額 3,000 元を超える。いまや所得水準が上昇したマーケットを狙って、世界中の企業がありとあらゆるモノやサービス売り込もうと躍起になっている。日本からも自動車や家電メーカー、アパレル、コンビニ、百貨店、飲食店、スーパー銭湯など多岐にわたる日系企業が進出し、中国企業や欧米企業との激しい販売競争を繰り広げている。



休日の上海の繁華街風景 (南京東路)

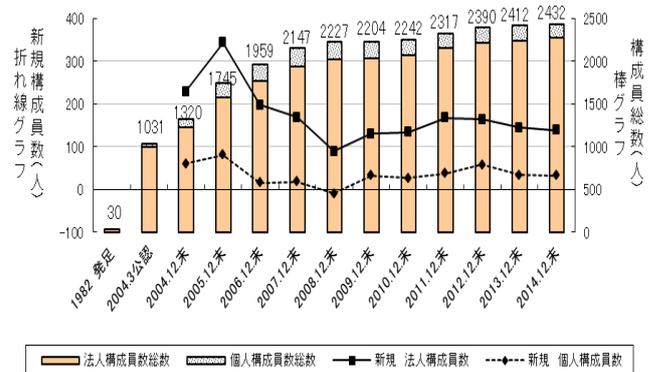
中国政府は高度成長から安定成長へと経済政策の舵を切り、国民も生活の質向上を意識し始めた。昨今の訪日中国人観光客の急増とその「爆買い」は、観光ビザの発行要件の緩和、円安に伴う内外価格差の拡大等によるものといわれているが、その背景には中国人の品質で安心・安全な商品への強い憧れがある。この変

化は日本企業にとって大きなチャンスである。中国国内の目抜き通りに氾濫する世界のブランドショップのなかで、日本製品やサービスの存在感をいかに高めていくか、中国人の生活の質向上にいかに関与していくかが課題といえる。

▼上海の日系企業の現状

変化する中国にあつて上海の日系企業の現状はどうか。在上海の日系企業の総数は約 9,000 社といわれ (休眠企業を含む)、業種は多岐にわたり企業規模も大企業から中小、小規模企業に至るまで様々であり、上海は中国における日系企業の一大集積地となっている。日本からの新規投資の勢いは弱いものの、上海日本商工クラブの構成員数は毎年純増を続けている (5 月末時点で 2,478 社・人)。しかし一方で中国における高コスト (人件費や物価上昇) や環境問題、政治状況などの影響で日本人駐在員は減少傾向にあり、単身の駐在員が増加、日本人コミュニティー全体が縮小傾向にある。

上海日本商工クラブ構成員数の変遷



上海の日系企業を取り巻く状況は厳しいが、日本企業は欧米企業にはない優位性を持っている。日中両国の長い交流の歴史に裏付けられた文化的な共通性、地理的近さ、日本への留学経験をもつ豊富な日本語人材等々。上海の日系企業は、このような優位性を最大限に生かしながら、経営の現地化をさらに一歩押し進め、中国人の心を鷲掴みにできる商品やサービスを提供していくことが求められている。

(上海日本商工クラブ 事務局長 小林 英文)

韓国の経済・ビジネス環境について（ソウル）

▼低成長局面、雇用にも影響

韓国における新卒の就職率は驚くほど低い。何と50%程度である。新聞などでは「就業準備生」という言葉がたびたび登場する。統計上、表に出てくる若年失業者に加え、本当は就職したいができないため、大学院に進学したり、意図的に留年し、公務員試験や資格取得を目指したりする人たちを指す。男性なら兵役に就いて、暫く様子見を決め込むようなケースも当てはまる。こうした就業準備生は、100万人にのぼるともいわれる。

4月、韓国銀行が発表した「実質国内総生産（GDP）速報分」によると、今年1-3月期のGDPは361兆9710億ウォンで前期比0.8%増加に止まった。直近の四半期別の成長率は、4四半期連続0%台となり、低成長局面が続く。

こうした状況は、当然雇用に影響を落とす。韓国統計庁が5月に発表した雇用動向をみると、4月の若年層（15-29歳）の失業率は、前年同月比0.2ポイント上昇の10.2%となった。統計を開始した1999年以降で最も悪い数字で、人数は44万5000人と前年同月に比べ1万9000人増加し、より厳しい状況となっている。

国際的にみても、経済協力開発機構（OECD）が同月に発表した報告書では、韓国の若年層の失業率（2013年基準）は働き盛り世代（30～54歳）の失業率に比べ3.51倍多く、調査対象となった22カ国・地域の中で最も高い。

近年は、景気の低迷から、企業は雇用を抑える傾向にあるため、「就業準備期間」の長期化に拍車がかかり、社会問題化している。

▼日本から企業96社が合同説明会に参加

最近では、海外に活路を見出し、外資系企業（日本や欧米企業）を目指す就業準備生が増加している。5月には、韓国貿易振興公社が主催する外資系企業の合同就職説明会が2日間開催され、語学力に自信を持つ学生ら延べ2500人ほどが来場した。東京などから日本企業96社が出展。日本企業は待遇が良く、長期雇用を前提とした研修制度などが充実しているため、人気が高い。

日本企業の中には、昨年出展して優秀な学生を採用できたので、また来たという「リピーター」もいた。韓国学生は優秀で、上位層はグローバル基準を十分満たして

いるので、本社（日本）採用しやすいという声は、ほかでもよく耳にする。



ソウル市近郊で開催された外資系企業合同就職説明会（5月）

▼韓国大学生を日系企業に迎え職場体験

朴槿恵政権は、発足当初から「雇用創造」を重要政策として掲げている。政府としても、雇用環境を改善するため、景気浮揚につながる規制改革など各種経済政策を積極的に打ち出し、改革を進めようとしている。

ソウルジャパンクラブでは、韓国政府に対し、雇用を生むためには、海外からの投資拡大策を実現することが必要として、様々な政策提言活動を展開する一方、今年からは、CSR活動の柱の一つとして、（一社）日韓経済協会と連携し、韓国人大学生等を在韓日系企業に送り出すインターンシップ事業の計画・準備を進めている。

▼日韓経済、次の50年を託せる若者育てる

これは、次世代を担う若者たちに、共に繁栄できる日韓経済の未来の架け橋になってもらえるような足掛かりを作りたいという思いから実施するもの。これまで一部日系企業でも行われてきたが、今年の日韓関係正常化50周年を記念し組織対応で実施する。

日系企業の職場体験を通じて日本への理解を深めてもらうだけでなく、上手く企業とマッチングすれば、そのまま雇用される可能性がある。そうなれば、韓国の雇用改善への一助になる。

5月、ソウル市で「第47回日韓経済人会議」（日本側団長＝佐々木幹夫日韓経済協会会長）が開催されたが、今後の取り組みについて、日韓の経済人の認識は、「我々の使命は、次の50年を託せる若者を育てていくことだ」と、見事に一致した。採択された共同声明には、そのメッセージが強く記された。日韓経済界の思いが、両国の未来に実りをもたらすことを心から望む。

（ソウルジャパンクラブ 常務理事 松本 憲治）